

第5回

公法系訴訟サマースクール

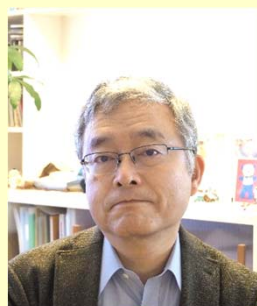
場所:名古屋大学東山キャンパス アジア法交流館 2階
アジアコミュニティフォーラム(ACフォーラム)
対象:法科大学院生・修了生, 教員等(公開研修会)

参加
無料

要申込

【1日目】2019年8月30日(金) 13:30~17:00

●行政事件に専門的に取り組む弁護士からの事件報告を通して、行政事件の実際を学び、基礎力を付ける



まちづくり計画
訴訟について

日置 雅晴
弁護士(第二東京)



タトゥー訴訟
の報告

三上 岳
弁護士(大阪)

【2日目】2019年8月31日(土) 9:15~12:30

●事例問題(事前配布)をもとにしたディスカッション形式の講義を通して、応用力・実践力を上げる

第1部 行政訴訟における主張構成の方法

パネリスト

深澤 龍一郎(名古屋大学大学院 法学研究科教授)

中川 丈久(神戸大学大学院 法学研究科教授)

佐藤 浩太郎(弁護士/広島/立教大学大学院法務研究科出身)

コーディネーター

濱 和哲(弁護士/大阪)

第2部 憲法訴訟における主張構成の方法

パネリスト

愛敬 浩二(名古屋大学大学院 法学研究科教授)

松本 和彦(大阪大学大学院 高等司法研究科教授)

三宅 千晶(弁護士/第二東京/早稲田大学大学院法務研究科出身)

コーディネーター

湯川 二郎(弁護士/京都)

【お申込方法】①WEB申込み <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/smmrschl5/SS5th/> →
又は②FAX(詳しくは裏面の申込用紙を御確認ください。)



主催 日本弁護士連合会・名古屋大学大学院法学研究科
後援 ぎょうべんネット(行政関係事件専門弁護士ネットワーク)

場所の御案内

名古屋大学東山キャンパス アジア法交流館 2階 アジアコミュニティフォーラム(ACフォーラム)

※アクセス方法は以下を御参照ください。

<http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/access/index.html>

〒464-8601 名古屋市千種区不老町(地下鉄名城線「名古屋大学」1番出口)

お申込方法の御案内(参加無料)

以下のWEBサイトから参加登録ページにお進みいただくか、本チラシ(こちらの面)をFAXで以下記載の送付先までお送りください。

【お申込はこちらから】

URL:<https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/smmrschl5/SS5th/>

※スマートフォン、タブレット端末、携帯電話からのお申込はこちらからもアクセスいただけます→



【注意事項】

- ①定員は**150**名を予定しています。定員に達し次第、募集を締め切らせていただきます。
- ②定員に達しない場合、当日参加も可能です。
- ③当日は記録のため写真撮影及び映像撮影が行われる場合があります。撮影されたくない参加者の方は担当者までお申し出ください。
- ④メールアドレスを御記入いただいた方には、事前に電子メールにてレジユメの送付を予定しております。希望される場合は、メールアドレスの御記入をお願いします。

キリトリ不要

第5回公法系訴訟サマースクール 参加申込書(FAX用)

申込期限 **2019年8月21日(水)**

送付先 日本弁護士連合会法制第一課【FAX】03-3580-9899

フリガナ	
お名前	
ご所属 (学校名, 勤務先, 弁護士会等)	
メールアドレス ※ブロック体ではっきりと記載ください。	@
懇親会(8月30日) ※一日目終了後, 移動	() 参加する () 参加しない () 参加未定 ※参加費用は1,000円の予定です。

※メールアドレスを御記入いただいた方には、**8月23日(金)**を目安に、事前に電子メールにてレジユメ(事例問題を含む)の送付を予定しておりますので、希望される場合は、メールアドレスの御記入をお願いします(記載がない場合は、事前の資料送付はできかねますので、御了承ください。)

個人情報取扱いについての記載:

ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会または日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他日本弁護士連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。

なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

日本弁護士連合会では、イベントの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影した写真・映像及び録音した内容は、日本弁護士連合会の会員向けの書籍のほか、日本弁護士連合会のホームページ、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。また、報道機関による取材がある場合、撮影された映像・画像はテレビ、新聞等の各種媒体において利用されることがあります。撮影されたくない参加者の方は担当者に申し出てください。